

28年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第3四半期)

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額 (28年度支出見込額)	⑤契約締結日	⑥備考欄
一般財団法人先端建設技術センター 法人番号1010005002873	インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト/インフラ維持管理用ロボット技術開発に係る実用性能等実証実験の検討	随意契約 (公募随契)	16,956,000	2016/11/9	
一般財団法人エネルギー総合工学研究所 法人番号5010405000044	水素社会構築技術開発事業/水素エネルギーシステム技術開発/稚内エリアにおける協調制御を用いた再エネ電力の最大有効活用技術	随意契約 (公募随契)	15,120,000 (8,354,880)	2016/11/25	複数年度契約
一般財団法人石炭エネルギーセンター 法人番号6010405010488	クリーンコール技術海外普及展開等事業/石炭高効率利用システム案件等形成調査事業/インドネシアにおける地方電化率向上のためのバイオマス混焼循環流動層(CFB)型発電設備の設置プロジェクト案件形成調査	随意契約 (公募随契)	23,934,960 (15,399,720)	2016/12/6	複数年度契約
一般財団法人日本海事協会 法人番号7010005016678	風力発電高度実用化研究開発/風力発電高度実用化研究開発/スマートメンテナンス技術研究開発(雷検出装置等の性能・評価技術の開発)	随意契約 (公募随契)	25,362,720 (13,182,480)	2016/12/9	複数年度契約
一般財団法人電力中央研究所 法人番号4010005018545	情報収集事業/再生可能エネルギー大量導入時の電力系統安定化における火力発電の役割とガスタービンの負荷変動吸収能力の向上によるCO2削減効果に関する調査研究	随意契約 (公募随契)	7,085,880	2016/12/27	

【記載要領】

- (注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。

28年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第3四半期)

(単位:円)

①交付先 法人名称	②支出の名目等	③左記法人に対する 交付額	④交付日	⑤備考
一般財団法人日本海事協会 法人番号7010005016678	国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業/日本型洋上風車の台湾における実証前調査事業	12,996,000	2016/10/5	
一般財団法人電力中央研究所 法人番号4010005018545	クリーンコール技術開発/石炭利用環境対策事業/石炭利用技術開発/セメントを使用しないフライアッシュコンクリート製造技術の開発	37,520,000 (18,800,000)	2016/11/22	複数年度契約
一般財団法人石炭エネルギーセンター 法人番号6010405010488	クリーンコール技術開発/石炭利用環境対策事業/石炭利用技術開発/セメントを使用しないフライアッシュコンクリート製造技術の開発	2,480,000 (1,200,000)	2016/11/22	複数年度契約

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2)「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。